

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 1
(中部地域包括支援センター)

1 基本情報

(1) 事業所情報 (平成31年3月31日時点)

名称	流山市中部地域包括支援センター	
所在地	流山市下花輪409-6	
法人名	医療法人財団 東京勤労者医療会	
センター長	土谷 しのぶ	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	2人
	社会福祉士その他これに準ずる者	2人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	1人

(2) 担当地域情報 (平成31年3月31日時点)

担当地域	東初石1丁目～6丁目/青田/駒木/駒木台/十太夫/美田/若葉台/桐ヶ谷/谷/下花輪/上貝塚/大畔/上新宿/上新宿27番地～34番地/西初石1丁目73番地/西初石2丁目～6丁目	
人口	48397人	
65歳以上人口	10044人 (高齢化率)	20.8%
75歳以上人口	4878人	
要介護者数・要支援者数	1743人 (対65歳以上人口)	17.4%
居宅介護支援事業所	15か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	11か所
	訪問看護事業所	5か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	12か所
	通所リハビリテーション事業所	2か所
	訪問リハビリテーション事業所	1か所
	短期入所生活介護事業所	6か所
	短期入所療養介護事業所	0か所
	特定施設入居者生活介護事業所	3か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3か所
	介護老人保健施設	0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	3か所
	認知症対応型通所介護事業所	1か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	0か所
地域包括支援センターの運営方針	1.「元気で 生き生き 安心 流山」を目指し、地域特性や事情を踏まえて、身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられるよう住民の方と共に考えます。2.地域から「身近な相談窓口」として信頼されるように、公正中立かつ丁寧な対応を目指します。専門性、総合性を併せ持った支援を目指します。3.地域の方々と様々な社会資源の有機的な関係を活かし、行政機関や各専門機関と協働して「地域ぐるみの支え合いによるまちづくり」を目指した活動をします。	
地域特性と課題	一年間で人口1100人増加。64歳以下の転入の方が増えている。高齢者数も166人増えているが、高齢化率は0.1%下がっている。流山おおたかの森駅周辺は転入された新住民と旧住民のつながりが持ちにくい状況になっている。Wケア問題が問われる中、若い世代が高齢者なんでも相談窓口を知る機会を増やす必要がある。また、地域内既存の自治会は高齢化が加速しており、サロン、老人会などの活動と必要時速やかに相談援助できる関係維持を図っていく必要性が有る。	

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 1
(中部地域包括支援センター)

2 概要(重点目標)

(1) 平成30年度事業報告(重点目標)

重点目標 1		高齢者ひとりひとりが身体的、精神的、社会的にも安心して生き生きと住み続けられるよう、相談機能の充実、柔軟な対応をし、本人の意思決定を支援する。
	(具体的対策)	・相談者数の増加に対して、行政・医療機関・ケアマネジャー・他専門職集団、NPO法人など住民の力との連携を具体的に検討していく。また引き続き流山市在宅医療連携拠点事業への協力。・地域訪問活動や「気になるケース」の巡回訪問、民生委員との情報交換会を継続し、支援の遅れを防ぎ、尊厳を守る。・住民に役立つ情報発信を地域の機関に掲示や配布協力を得て行う。多世代を意識してホームページの活用を広げる。
	(実績)	・地域内データを更新、地域住民・専門職に資料提供。地域のネットワーク維持・強化を目指した。民生委員との情報交換会の継続、地域内の心配なケースを共有。公民館事業・NPO法人等とのコラボ企画開催を勧めた。また地域からの相談ケースについて、民生委員、友人等との同行訪問を実施し、介入方法を工夫した。「気になるケース」訪問の継続、必要時介入しやすくなる工夫を続けている。ホームページの更新などに努めた。
	(評価)	・総合相談件数は横ばい。職員体制が大幅に変更があったが、苦情に繋がるケースは無く、来年度に向け、丁寧な対応の統一と職員のスキルアップに努めた。・地域包括支援ネットワーク構築・実態把握について、民生委員との情報交換・事例検討会を専門職と実施する事により、地域の相談が具体的に早期介入に繋がっている。引き続き相談し易い関係を維持し、包括の普及啓発に努めている。・広報誌は地域内の方に活動内容を知っていただく機会になっており、来年度も続けていく。
重点目標 2		高齢者の権利擁護について住民と考える機会を重ね、「安心できる生活設計」「安心できるまちづくり」を支援する。
	(具体的対策)	・介護者支援を丁寧に行い、本人の安心な生活に繋げる。介護者同志の交流の場を検討していく。・事例検討を通して、高齢者権利擁護について考える機会をつくり、住民、専門職それぞれがイメージを持てるようにする。また専門職の意識向上に繋がる。・子育て支援団体などとの協力により、地域全体で高齢者支援を考えられるような連携を考えていく。
	(実績)	虐待通報件数が減少。虐待ありと判断したケース2件とも身体。介護サービスの調整をしながら、養護者の精神的フォローを行った。・消費者被害についての講座を消費生活センター・初石公民館とコラボ企画。成年後見制度についての講座を法テラス千葉・初石公民館とコラボ企画。
重点目標 3	(評価)	・虐待対応は市と迅速に情報共有し、対応にあたった。通報件数が減少している。介護事業所・ケアマネ・関係機関との虐待防止ネットワークの維持、強化のための関係づくりを続けていく必要がある。・成年後見制度利用支援では独居、親族不在の認知症ケースが増加している。市との連携強化、普及啓発活動により、早期に制度に繋がれるような支援体制が必要。虐待研修に積極的に参加し対応のスキルアップを図った。また公民館との権利擁護に関するコラボ企画は好評であった。
		地域包括ケアシステムの構築に向けた会議を、今までの活動で得た協力体制を、さらに具体的活動に繋げる開催内容で実施する。
	(具体的対策)	・地区別計画を明確にして、効果的に活動する。介護予防活動状況を地区別に分析し、重点地域での開催を検討する。・認知症サポーター養成講座を今まで開催していない地区に積極的に開催を検討していく。・コミュニティ会議の内容に、市の関連部署の協力を得る事により、地域・関連機関・行政を具体的に結び繋げる内容にしていく。
	(実績)	中部コミュニティ会議内容を災害時避難所訓練・地域の困りごとを企画し、社会福祉課、防災危機管理課の協力も得て、支え合い活動と日頃の見守り活動を繋げる機会となった。困難ケースの地域ケア会議は障害者支援課の協力を得て開催。また個人情報の取扱に注意しながら、地域内外の居宅事業所と連携し、適切なサービス利用に繋がる様に配慮して業務にあたった。NPO法人等と協力して行った在宅医療の冊子作成、シンポジウム企画参加協力。
	(評価)	地域ケア会議は「見守り活動再確認」を目指し、HUGからの支え合い活動、見守り活動が繋がる様工夫開催。社会福祉課の協力を得て、緊急情報カードと名簿が一体となる成果を得た。また、在宅医療介護連携会議のテーマと合わせた内容の冊子作成・シンポジウム開催協力により、広く在宅医療介護の普及啓発に繋がった。

(2) 令和元年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

	高齢者ひとりひとりが身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられる様に、相談機能の充実、柔軟な対応を行い、本人の意思決定を支援する。
(具体的対策)	行政・医療機関・ケアマネジャー・他専門職集団、NPO法人など住民の力との連携を具体的に検討していく。・地域訪問活動や「気になるケース」の巡回訪問、民生委員との情報交換会は継続し、支援の遅れを防ぎ、尊厳を守る。・住民に役立つ情報発信を地域の機関に掲示や配布協力を得て行う。多世代を意識してホームページの活用を広げる。

重点目標 2

	高齢者の権利擁護について住民と考える機会を重ね、「安心できる生活設計」「安心できるまちづくり」を支援する。
(具体的対策)	介護者支援を丁寧に行い、本人の安心な生活に繋げる。介護者同志の交流の場を検討していく。・事例検討を通して、高齢者権利擁護について考える機会をつくり、住民、専門職それぞれがイメージを持てるようにする。また専門職の意識向上に繋げる。

重点目標 3

	地域包括ケアシステムの構築に向け、具体的連携活動に繋がる様に、地域ケア会議の内容・開催を工夫していく。
(具体的対策)	・地区別計画を明確にして、効果的に活動する。介護予防活動状況を地区別に分析し、重点地域での開催を検討する。・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に積極的に開催を検討していく。・コミュニティ会議に市の関連部署の参加協力を得る。中部コミュニティ会議の内容を『地域資源の再発見』とし、地域住民・関連機関・行政のネットワーク構築を具体的に繋げる。

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 1
(中部地域包括支援センター)

3 各業務

	平成30年度事業報告					令和元年度事業計画			
	計画	実施			評価	目標	計画		
総合相談支援業務	1.相談業務について①包括内のケース共有、対応の統一を図る。・積極的に研修に参加し、スキルアップに努める。②地域ネットワーク構築への取り組み・地区診断を継続・各専門職との連携やフォロー体制の強化。・地域訪問活動、「気になるケース」巡回訪問は月1回実施を目指す。・民生委員との情報交換会の開催。・民生委員児童委員の定例会、地区社協の総会に参加、包括の周知啓発、連携体制構築。③センター機能、役割の周知を図る。	総合相談	電話	(延)	8243件	・総合相談件数は横ばい。職員体制が大幅に変更があったが、苦情に繋がるケースは無く、来年度に向け、丁寧な対応の統一と職員のスキルアップに努めていく。・地域包括支援ネットワーク構築・実態把握について、民生委員との情報交換・事例検討会を開催することで民生委員からの相談が増加している。引き続き関係を維持し、包括の啓発に努める。・広報誌は地域住民に活動内容を知らせる機会になる。	相談援助を迅速かつ丁寧に行えるよう、連携強化、職員のスキルアップに努める	1.相談業務について①包括内のケース共有、対応の統一を図る。・積極的に研修に参加し、スキルアップに努める。②地域ネットワーク構築への取り組み・地区診断を継続・各専門職との連携やフォロー体制の強化。・地域訪問活動、「気になるケース」巡回訪問は月1回実施を目指す。・民生委員との情報交換会の開催継続。・民生委員児童委員の定例会、地区社協の総会に参加し、包括の周知啓発、連携体制構築。③センターの機能、役割の周知を図る。・広報クローバーを年3回発行する。	
			来所	(延)	1119件				
			訪問	(延)	1276件				
			その他	(延)	182件				
			計	(延)	10820件				
地域包括支援ネットワーク構築	1. 地域内データを更新、コミュ会、介護予防教室の資料として、地域住民・専門職に提供。地域のネットワーク維持・強化を目指した。民生委員との情報交換会の継続、地域内の心配なケースを共有。関係機関とコラボ企画開催を勧めた。	実態把握	・地域からの相談ケースについて、民生委員等との同行訪問を実施し、支援機関として紹介してもらう等の工夫をし、早期介入を目指した。「気になるケース」訪問継続、必要時介入できる工夫を続けている。						
			その他						
その他	広報クローバー2回/年発行								
権利擁護業務	1. 成年後見制度①介護サービスの利用や金銭管理等の支援のため、成年後見制度活用を支援②関係者、地域住民に向け、制度の理解、普及啓発を行っていく。2. 虐待対応①CM、関連機関、住民に啓発活動を行う。②虐待と判断時、連携協力して迅速に対応。③虐待ネットワークへの協力。協働。④虐待研修への積極的な参加、スキルアップに努める。3. 消費者被害①消費生活センターとの協力、連携。②消費者被害防止に向けた取り組み。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	5件	・虐待対応は市と迅速に情報共有し、対応にあたった。通報件数が減少しており、介護事業所・ケアマネ・関係機関と虐待防止ネットワーク強化にむけた関係構築を図る必要がある。・成年後見制度の支援について独居、親族不在の認知症ケースが増加している。制度の普及啓発活動により、早期に制度に繋がれる支援体制を目指している。虐待研修に積極的に参加しスキルアップを目指した。また公民館との権利擁護に関するコラボ企画は好評であった。	高齢者の権利侵害を未然に防ぎ、権利が侵害されている恐れのあるケースには積極的に介入し、人権、権利を守れるように迅速に対応する	1.成年後見制度①成年後見制度活用を支援②専門職・地域住民に向け、講演会1回開催。2. 虐待対応①CM、関連機関、住民に啓発活動を行う。②虐待相談時、連携協力して迅速に対応。③虐待ネットワークへの協力。協働。④虐待研修への積極的な参加、スキルアップに努める。3.消費者被害①消費生活センターとの協力、連携②消費者被害防止に向けた取り組み、啓発企画1回開催	
			(うち虐待ありと判断)	(実)	2件				
		消費者被害の防止・対応	・虐待通報件数が減少。虐待ありと判断したケース2件とも身体。本人の状態変化に伴い、介護負担が増加したタイミング。介護サービスの調整をしながら、養護者の精神的フォローを行った。						
			消費者被害についての講座を消費生活センター・初石公民館と一緒にコラボ企画。						
		成年後見制度等の普及啓発	成年後見制度についての講座を法テラス千葉・初石公民館と一緒にコラボ企画。						
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	7件				
			(うち申立て支援)	(実)	1件				
			(うち市長申立て)	(実)	6件				
			日常生活自立支援事業	(実)	0件				
その他	成年後見制度申立て支援を実施。市長申立て支援した困難ケースが増加								
その他	虐待研修への積極的参加								
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1.体制構築①ケアマネ交流会11回企画、うち2回は地域内事業所と協働開催。②CMの意見を入れた計画作成③民生委員とCMの事例検討会④介護フェア企画⑤CMが相談しやすい関係づくりに努める⑥地区データ、地域分析を行い、地域活動に活かす。2. 地域ケア会議など①コミュニティ会議は「見守り活動」の再確認を企画。	体制構築	ケアマネ交流会	(延)	9回	・交流会の開催は、アンケート実施し、事例検討会、専門職のメンタルヘルス、講座を開催。概ね好評であった。また、介護フェア開催。地域住民と介護事業・市の高齢者サービスを啓発する機会となった。ケアマネからは経済・精神疾患などの複雑な事例相談が増えた。地域ケア会議は「見守り活動再確認」を目指し、HUG、支え合い活動、見守り活動が繋がる様に工夫し開催。社会福祉課の協力を得て、緊急情報カードと支え合い名簿申請用紙が一体となる成果を得た。	包括的・継続的ケアマネジメントが可能な環境整備を目指す。また介護支援専門員への適切なサポート機能を強化	1.体制構築①ケアマネ交流会9回企画②CMの意見を入れた計画作成③民生委員とCMの事例検討会④CMが相談しやすい関係づくりに努める⑤地区データ、地域分析を行い、地域活動に活かす。2. 地域ケア会議①コミュ会は「地域内にある資源再発見」を企画、全体1回、地域各2回開催	
			(延)	(延)	306人				
		介護支援専門員への個別支援	地域住民と事例検討の機会、講習会を計画実施。ケアマネの要望を取り入れた計画の実施。						
			相談件数	(延)	36件				
		地域ケア会議	対応困難ケース・地域内トラブル・経済的な対応困難・家族の問題など、多様な相談支援を実施						
			自立支援	(延)	11回				
			(延)	(延)	358人				
			処遇困難	(延)	2回				
			(延)	(延)	21人				
			HUG・地域の困り事のテーマで企画し、行政関連機関に参加協力を得た。支え合い条例と地域の見守り活動を繋げる企画開催。困難ケース検討は障害者支援課の協力を得て開催。						
その他	地域内居宅主催の勉強会参加協力								
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施。①予防プラン業務を適切に行う②委託ケースの適切な管理を行う。2. 地域ネットワークからの情報共有①地域からの相談ケースは協議し複数体制で対応②個人情報の取扱に注意③情報提供者と繋がる関係の維持	包括作成件数	総合事業対象者		8件	職員体制変更に伴い再度ケアマネジメント業務の見直し、管理方法を統一した。委託機関は地域内だけでは確保困難なため市外の事業所とも契約。個人情報の取り扱いに注意しながら地域連携維持を図った。	介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。地域ネットワークを大切にし、地域の見守りが必要な方等の情報が得られやすい関係性を構築	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施。①予防プラン業務を適切に行う②委託ケースの適切な管理を行う。2. 地域ネットワークからの情報共有①地域からの相談ケースは協議し複数体制で対応②個人情報の取扱に注意③情報提供者と繋がる関係の維持	
			要支援1		87件				
			要支援2		57件				
			小計		152件				
			総合事業対象者		9件				
			要支援1		224件				
			要支援2		232件				
合計		617件							
個人情報	個人情報の取扱に注意しながら、地域内外の居宅事業所と連携し、適切なサービス利用に繋がる様に配慮し業務にあたった。								
事業間連携	1. 認知症サポーター養成講座開催2. 認知症家族の会開催3. 認知症初期集中支援チーム活動との協力4. 介護予防普及活動5.NPO法人の活動と協働して、在宅医療についての冊子作成・講演会企画開催6.食アセス継続7.地域密着型サービス運営会議への参加	一般介護予防事業	よつ葉会22回、予防教室21回(各種)			・まちかど教室21回開催・意気揚揚よつ葉会の開催継続。また、生活支援コーディネーターと連携し地域の情報共有を図った。認サボ、小学生向け開催。認知症家族の会継続開催。在宅医療介護連携推進事業のテーマ「ACP」をケアマネ交流会、NPO法人との冊子作り、シンポジウム開催などで普及啓発に努めた。	高齢者が安心して生活を継続することが出来るように、地域住民や専門職と必要なタイミングで繋がれるように関係構築、情報共有を目指す	1. 認知症サポーター養成講座を未開催地域に向け開催計画。2. 認知症家族の会年6回開催 3. 認知症初期集中支援チームと協力・連携4. 介護予防普及活動、自治会の養成に応じ、包括の啓発に取り組む5.在宅医介護連携推進事業を地域の講座に結びつけた計画を実施していく6.その他の事業の質的な維持を目指す	
		生活支援体制整備事業	コーディネーターが地域ケア会議参加することで情報共有、連携強化を図った。						
		在宅医療介護連携推進事業	・ACP講座開催、冊子・シンポ企画開催協力						
		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(延)	13				
			(延)	(延)	368				
			家族会	(延)	6				
			(延)	(延)	58				
		認知症地域支援推進員としての活動	月間企画・運営、ケアバス作成協力						
認知症初期集中支援チームとの連携	1例、連携協力した。								
その他	えがおの談話室12回。介護者・本人が参加できるカフェを目指している。								